



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

近代日本におけるゲマインシャフトシュール情報の
普及：教育雑誌記事の分析を中心として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-11-24 キーワード (Ja): キーワード (En): Gemeinschaftsschule, Taisho new education, school as community, experimental school, educational journal 作成者: 香山, 太輝 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00174455

近代日本におけるゲマインシャフトシュレ情報の普及

—— 教育雑誌記事の分析を中心として ——

香 山 太 輝*

1. はじめに

ゲマインシャフトシュレ（Gemeinschaftsschule）は、19世紀から20世紀の世紀転換期に展開されたドイツ新教育運動における学校改革の代表的な事例であり、その影響は国外にまで及んでいた¹。ゲマインシャフトシュレの情報は同時期の日本にも移入されており、学級や学校内における構成員の人間関係のあり方の転換を伴う新しい学級観や学校観、すなわち共同体としての学級・学校観の形成に対して影響を及ぼしたとされている²。しかしながら、ゲマインシャフトシュレと戦前期日本の教育界との影響関係について検討した従来の研究は、学級・学校経営論に関する一部の著作を参照し、その中に現れるゲマインシャフトシュレへの言及に依拠するにとどまるものであった³。そのため、日本の教育者たちが、どのような情報をいかなる状況で入手し、それをどのように理解して自身の取り組みに反映させていたのかといった情報受容の実態解明には至っておらず、結局のところ、そこで形成されたという学級観や学校観の新しさや特質は十分に解明されていない。

情報受容の実態に迫るためには、受容主体の問題意識や置かれている状況を含めた個別的な研究が必要不可欠であるが、その前提として、当該情報がいつ頃から、どのような経路、媒体を通して日本に流入および流通したのか、情報への注目度は時期によってどのように変化していったのかといった情報普及の傾向を把握することが欠かせない⁴。戦前期の日本におけるゲマインシャフトシュレ情報の受容に関しては、この

基礎段階の整理すらなされていない状況にある。関連する研究として、イエナ・プラン（Jena-Plan）の情報受容に着目した屋名池歩美による研究をあげることができる。同プランの創始者であるペーターゼン（Peter Petersen）は、ハンブルク（Hamburg）のゲマインシャフトシュレで校長を務めた経験があり、その実践校であるイエナ大学附属学校（Universitätsschule Jena）もゲマインシャフトシュレの系譜の一つと見なされている⁵。屋名池は、同プランの情報が1928年に慶應大学教授の小林澄兄によって日本に紹介され、1930年代に普及したと指摘しているが、検討の対象がイエナ・プランに限定されているため、ゲマインシャフトシュレの情報普及の全体像の解明には至っていない⁶。

以上を受け、本研究では近代日本におけるゲマインシャフトシュレ情報の受容の実態を解決するための基礎作業として、同情報の流入経緯や普及状況の整理を課題とする。方法としては、対象となる時期が教育ジャーナリズムの勃興した時期であったことを踏まえ、先行研究で注目されてこなかった同情報を主題とする教育関係雑誌の分析を中心として、上記課題に取り組む。具体的には、まず、ゲマインシャフトシュレの概要とその情報がどのような媒体によって世界に発信されていたのかを確認する。次に、その情報が日本に流入した経緯と、教育関係雑誌記事数の調査をもとに情報普及の動向を整理する。最後に、雑誌記事や関連書籍の内容分析によって、日本の教育界における着眼点の傾向を考察する。

* こうやま たいき 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科

キーワード：ゲマインシャフトシュレ／大正新教育／共同体としての学校／実験学校／教育雑誌

2. ゲマインシャフトシューレ情報の生起

(1) ゲマインシャフトシューレの概要

ドイツの新教育運動において、ゲマインシャフトシューレと称される実験学校が最初に設立されたのはハンブルクであった。19世紀末に展開された芸術教育運動に参加し、その実質的な担い手となったハンブルク民衆学校 (Volksschule) の教師たちは、「[子どもから]の教育学 (Pädagogik “vom Kinde aus”)」を中心理念として学校改革運動を進めていた⁷。その運動は、統一学校運動の実現、学校における教師の権限の拡大、そして芸術教育や労作教育を中核とする教育実践改革など多岐にわたる目標を掲げて展開されていた。20世紀に入ると、グレーザー (Johannes Gläser)、パウルゼン (Wilhelm Paulsen) などを中心に実験学校設立に向けた取り組みがはじまるが、彼らの構想が実現されることとなるのは第一次世界大戦後であった⁸。1919年にベルリナー・トア (Berliner Tor) 校、ブライテンフェルダー街 (Breitenfelder Straße) 校、テレマン街 (Telemann Straße) 校の3校が、翌年にはティロー南 (Tieloh-Süd) 校が実験学校として開校し、やがてゲマインシャフトシューレと呼ばれるようになる。これらの学校ではそれぞれが独自の教育理念のもとに学校経営に取り組んでいたが、おおよそ次のような特徴を共有していた。すなわち、公的な教育課程から自由であった点、教員の選抜が自由であった点、男女共学であった点、さらに、学校運営に関しては子ども・保護者・教師からなる「学校共同体」における協議を重視するという自治的な学校経営を志向した点などである⁹。

ゲマインシャフトシューレの基本的な信条となっていたのは、呼称の由来ともなった「共同体 (Gemeinschaft)」の理念であった¹⁰。ドイツ新教育運動においては、革新的な教育実践に取り組む新しい学校が多数設立されており、学校を共同体として組織しようとする発想は様々な形で解釈され、実践へと具現化されていた¹¹。この点について内藤由佳子は、リーツ (Hermann Lietz) の設立した田園教育舎 (Landerziehungsheim) と比較することによってゲマインシャフトシューレにおける「[協同] 概念」の特質を以下の3点に整理している。すなわち、「子どもにとって身近な地域社会と密接に結合すること」、「子どもの

内的な創造的個性を支援することで、教室内に新たな関係性を築くこと」、「通学制によって教師と保護者間に相互主体的な関係を作ること」である¹²。このようにゲマインシャフトシューレにおける「共同体」の理念の内実は多層的なものであった。

(2) 情報の生起と国際的な広がり

ハンブルクのゲマインシャフトシューレの理念や実践に関する情報は、設立後まもなくブレーメン (Bremen)、ベルリン (Berlin)、ケムニッツ (Chemnitz)、マクデブルク (Magdeburg) などに広がり、これらの地域の学校でも同情報に学びながら実践改革が行われた¹³。その際に主な情報媒体となったのはハンブルクの教師たちの著書や雑誌記事である¹⁴。数多い著作の中で早い時期のものをあげるとすれば、ブライテンフェルダー街校のテップ (Max Tepp) によるもの (1919年) や¹⁵、ベルリナー・トア校のグレーザーが編集したもの (1920年) があげられる¹⁶。雑誌に関しては、ハンブルク民衆学校教員組合 (Verein hamburger Volksschullehrer) の機関誌である *Pädagogische Reform* とその後続の *Hamburger Lehrerzeitung*、ドイツ教員組合 (Deutscher Lehrerverein) の機関誌である *Die Deutsche Schule*、そして新教育連盟 (New Education Fellowship) の機関紙のドイツ語版である *Das Werden Zeitalter* などに情報が掲載された。また、ハンブルクの教師たち自身による講演が行われたことや、ティロー南校の校長を務めたパウルゼンがベルリンの教育長に就任したように、ハンブルクで改革に取り組んでいた教師が他の地域に移動して指導的役割を担うようになったこともあった。このような地域を越えた教師同士の直接的な交流も、ゲマインシャフトシューレの情報がドイツ国内に普及していく要因となったと考えられる。

先行研究によれば、ゲマインシャフトシューレにおける理念や実践が国際的に認知される契機となったのは、1922年、新教育連盟の機関紙である *The New Era* 英語版誌上に同連盟ドイツ支部の中心人物であるエリザベス・ロッテン (Elisabeth Rotten) による紹介記事が掲載されたことであったとされている¹⁷。この記事は、ハンブルクの実験学校が設立されるまでの経緯や設立当初の様子を紹介したもので、具体的な実践の内実よ

りも、改革に取り組んだ教師たちの理念や思想の紹介に力点が置かれ、それに対するロッテンの好意的な評価が記されている¹⁸。*The New Era*にはその後もゲマインシャフトシューレに言及する記事が度々掲載されている¹⁹。また、海外からの視察者や研究者による著作も、国際的な情報普及に貢献した。1922年から翌年にかけてヨーロッパにおける実験学校を視察して回ったウォッシュバーン（Carleton Washburne）は、1923年に視察報告書をアメリカ連邦教育局から刊行したが²⁰、本書はイギリスの*The Times Educational Supplement*でも紹介された²¹。また、同年には1922年にゲマインシャフトシューレを訪問した²²、ニューヨーク大学教授のローマン（Frederick Roman）による研究書も刊行された²³。このように、ゲマインシャフトシューレ情報は、ドイツ国内のみならず、海外からの視察者による報告書や著作によって日本に伝えられたと考えられる。次章では、このような情報がいつ頃から日本で紹介されはじめ、普及していったのかを検討したい。

3. ゲマインシャフトシューレ情報の流入経緯と普及の動向

(1) 日本における紹介の嚆矢

先述の通り、ゲマインシャフトシューレが国際的に認知される契機となったのは、ロッテンによる1922年の論文とされてきた。しかし、筆者による調査によれば、それよりも早い1921年11月に、東京帝国大学文学部教育学講座助教授であった阿部重孝によるゲマインシャフトシューレを主題とした論文が、雑誌『帝国教育』に掲載されている²⁴。

東京帝国大学教育学研究室では、欧米教育雑誌の研究会を継続的に行っており、その成果が1920年から『帝国教育』誌上に「最近欧米教育思潮」として連載されていた。同研究会では当時28種類の海外雑誌を取り寄せており、そのうち10種類あまりがドイツからのものだった²⁵。阿部によって執筆された記事では、パウゼンがベルリン教育長着任に際して1921年2月25日に発表した「プログラム」の概要をまとめている。この記事では、パウゼンが学校生活と実社会における生活との連続性、「児童の創造的勤労」、そして「個人的存在と社会的存在との相互作用」による「人格生成」

を重視していたことが記述されている。阿部は、ゲマインシャフトシューレが「時間割もなければ教案もない。唯だ教師は児童を激励して、その個性の発達に自由な道を与へるといふこと」に言及し、「何等の案も有たずに児童を教育する点」に特色があるとの所見を述べている²⁶。

加えて、1922年には同研究室の林博太郎による記事が『帝国教育』に掲載された。この記事は、*Die Deutsche Schule*に掲載されたヴィッテ（Erich Witte）による記事を抄訳したもので、「経済的発展」に伴って失われた、家庭における教育機能を学校において回復させる必要性からゲマインシャフトシューレが構想されたことや、「生産的勤労」や「共同的経験」が重視されていること、「父兄会の組織」の概要などが紹介されている²⁷。

(2) 情報普及の端緒

最初期の情報紹介の主な担い手が教育学研究者であったのに対し、1920年代中頃からは教育実践家による紹介がはじまる。先述のロッテンによる*The New Era*に掲載された論文をいち早く手に入れたのは、教育の世紀社同人の野口援太郎であった。彼は遅くとも1922年末までには同誌を入手しており²⁸、この論文を1924年2月に教育の世紀社の機関誌である『教育の世紀』に訳載した。記事の冒頭には「我々の教育思想に幾多の暗示を与へ得る有益な論文である」という野口による紹介文が寄せられており、彼がゲマインシャフトシューレに注目していたことが窺える²⁹。

教育の世紀社が収集していた欧米教育雑誌は、*The New Era*だけではなく。1923年12月号の『教育の世紀』には、アメリカのジャーナリストであるグリーン（Martha Gruening）による新教育連盟の第2回国際会議の概要を報告したものが掲載されている。これは、アメリカの*The World Tomorrow*という雑誌に掲載された記事を翻訳したものである。この記事には、ゲマインシャフトシューレという呼称ではないものの、ハンブルクの公立小学校で校長の選挙が行われていることと、教員組合や教師と保護者を成員とする団体が組織されていることが紹介されている³⁰。加えて、教育の世紀社は先述したウォッシュバーンによる

ヨーロッパ視察の報告書も入手していた。これを翻訳したものが、『教育の世紀』1924年の4, 5, 7月号に掲載されている。この報告書は、当時文部省宗教局長を務めていた下村寿一より寄贈されたものであった³¹。野口は後(1931年)の回想で、日本に初めてゲマインシャフトシューレ情報をもたらしたのがウォッシュバーンによるこの報告書であったと述べており³²、その報告内容は野口に強いインパクトを与えるものであったと考えられる。

1920年代中頃、教育の世紀社とならんでゲマインシャフトシューレ情報の普及に大きな役割を果たしたのが、北澤種一である。彼は1924年末に欧米視察から帰国し、1925年には各種雑誌への記事の投稿や、講演

を通して同情報の紹介に努めていた³³。後述するように、教育の世紀社および北澤による紹介以降、ゲマインシャフトシューレに関する雑誌記事数が増加しているため、彼らによる紹介が日本における情報普及の端緒となったと推察される。

(3) 雑誌記事数の推移と執筆者の変化

上記のような人物による紹介の後、日本においてゲマインシャフトシューレ情報はどの程度普及したのか。本研究では、ゲマインシャフトシューレを主題とする雑誌記事がいつ頃、どのくらい発表されていたのかを調査した³⁴。表1はその記事の一覧を、表2は記事数の年次別の変化をまとめたものである。表2では、情報

表1 ゲマインシャフトシューレを主題とする雑誌記事一覧

No.	年	月	日	著者名	記事名	掲載誌	巻	号
1	1921	11	1	阿部重孝	ウイルヘルム・パウゼンの教育観	帝国教育		472
2	1922	9	1	林博太郎	漢堡市公共学校に就て	帝国教育		482
3	1924	2	1	エリザベス、ロッテン 教育の世紀社訳	ハンブルグに於ける共同学校	教育の世紀	2	2
4	1924	7	1	シー・ダブリュー・ ウォッシュバーン	欧洲教育進歩の傾向(承前)	教育の世紀	2	7
5	1925	2	5	北澤種一	独逸に於けるゲマインシャフト・シューレの運動	教育時論		1427
6	1925	3	1	北澤種一	ゲマインシャフトシューレの一例	小学校	38	6
7	1925	5	15	手塚岸衛	独逸の自由教育ゲマインシャフトシューレ=共団学校	自由教育		5月号
8	1925	6	1	北澤種一	漢堡の実験学校(一)	児童教育	19	6
9	1925	7	1	北澤種一	漢堡の実験学校(その二)	児童教育	19	7
10	1925	8	1	北澤種一	漢堡の実験学校(三)	児童教育	19	8
11	1925	9	1		ハムブルグの実験学校	低学年教育	6	9
12	1926	5	12	海外教育事情調査委員	独逸の新しき実験学校	信濃教育		475
13	1926	10	1		社会学校の主張	学校経営	1	1
14	1926	11	1	嶽龍	ゲマインシャフトシューレの主張と実際	学校経営	1	2
15	1927	4	1	嶽龍	ゲマインシャフトシューレの印象	学校経営	2	4
16	1927	8	1	嶽龍	ゲマインシャフトシューレの印象記	学校経営	2	8
17	1927	10	1	松月秀雄	漢堡市共同社会学校の現況	教育学術界	56	1
18	1927	11	1	小川正行	独逸の共同学校	学習研究	6	11
19	1927	11	1	松月秀雄	漢堡市共同社会学校の現況	教育学術界	56	2
20	1927	12	1	松月秀雄	漢堡市共同社会学校の現況(三)	教育学術界	56	3
21	1928	2	1	松月秀雄	漢堡市共同社会学校の現況	教育学術界	56	5
22	1928	3	1	松月秀雄	漢堡共同社会学校の現況	教育学術界	56	6
23	1928	5	1	松月秀雄	漢堡共同社会学校の現況	教育学術界	57	2
24	1928	6	1	松月秀雄	漢堡市共同社会学校の現況	教育学術界	57	3
25	1928	6	1	田制佐重	ドイツ共和国に於ける教育の民主化とゲマインシャフト シューレ	教育の世紀	6	6
26	1928	7	1	松月秀雄	漢堡市共同社会学校の現況	教育学術界	57	4
27	1928	8	1	松月秀雄	漢堡市共同社会学校の現況(完)	教育学術界	57	5
28	1930	8	1	柳葉好治	共同体学校の本質	教育学術界	61	5
29	1930	11	8	海外教育事情調査委員	児童に完全なる自由を与へようとする学校	信濃教育		529
30	1932	10	1	由良哲次	ハンブルグの共同社会学校に就て	教育学研究	1	7
31	1932	12	1	由良哲次	ハンブルグの共同社会学校に就て(続)	教育学研究	1	9

近代日本におけるゲマインシャフトシュレ情報の普及

普及の時期に関する特徴を示すために、イエナ・プランに関する雑誌記事数との対比を試みた³⁵。

既述の通り、ゲマインシャフトシュレに関する情報が日本の教育雑誌で初めて見られたのは1921年であり、1924年から記事数が増加していく。記事数が最も多くなっているのは1925年と1928年である。ただし、1928年はほとんどが京城帝国大学教授の松月秀雄による同一タイトルの連載記事となっていたため、実質的な記事数のピークは1925年にあったといえる。いずれにしても、ゲマインシャフトシュレ情報の紹介が最も盛んに行われた時期は1920年代中頃とみて良い。その後、1920年代後半から1930年代初頭にかけてゲマインシャフトシュレに関する雑誌記事は減少し、1932年以降見当たらなくなる。ただし、野口は1931年に発表した記事において「ハンブルグ市の友愛学校」が「近頃我国によく伝えられて居る」と述べている³⁶。また、雑誌記事のみならず書籍に目を向けてみると、1930年以降にも欧米における先進的な学校改革事例の一つとしてゲマインシャフトシュレを紹介したものが確認できる³⁷。このことから、同情報への関心は少なくとも1930年代初頭までは続いていたものと考えられる。

表2 年次別雑誌記事数一覧

年	ゲマインシャフトシュレ	イエナ・プラン
1921	1	
1922	1	
1923	0	
1924	2	
1925	7	
1926	3	
1927	6	
1928	7	1
1929	0	
1930	2	
1931	0	2
1932	2	2
1933		1
1934		0
1935		0
1936		1
1937		1
1938		4
1939		1
合計	31	13

イエナ・プランの雑誌記事数と比較すれば、ゲマインシャフトシュレの雑誌記事数が減少していく1930年代初頭にイエナ・プランを主題とした記事が増加していったことがわかる。イエナ・プランの記事が初めて見られるのは1928年であるが、ゲマインシャフトシュレの情報はそれ以前からかなりの程度普及していたようである。

続いて時期による記事の執筆者の変化を見ていきたい。表1からは、最初期の紹介は阿部、林ら東京帝国大学の研究者によってなされていることがわかる。続く1924年から1926年までの執筆者の顔ぶれを見ると、教育の世紀社や北澤の他に当時千葉師範学校附属小学校主事であった手塚岸衛、山形師範学校附属小学校主事を経験し1926年に雑誌『学校経営』を創刊した水木嶺龍など、実践現場に近い人物たちによって記事が寄せられている。1920年代の終わり頃から1930年代初頭にかけての主な執筆者は、先にあげた松月や奈良女子高等師範学校教授の小川正行、東京高等師範学校教授の由良哲次などの学者であった。彼らは留学や欧米視察中にゲマインシャフトシュレを訪問して、各校の指導者や教師と直接的な交流をもっていた。彼等の記事を見ると、このような視察によって得た情報に加え、ゲマインシャフトシュレの指導的立場にいた人物の著作や論文を参照していることがわかる³⁸。このように、1920年代終盤には松月や小川などの研究者によってより詳細な情報がもたらされるようになった。

4. ゲマインシャフトシュレ情報への着眼点

本節では、表1に示した雑誌記事に加え、ゲマインシャフトシュレ情報を部分的に扱った他の雑誌記事や著作も参照しつつ、戦前期の研究者や実践家たちがゲマインシャフトシュレのどのような点に着目していたのかを検討していきたい。

(1) 学級や学校における人間関係のあり方

学校を「ゲマインシャフト」としてつくりかえ、それに伴う学級や学校内部の人間関係のあり方に同校の特徴を認める点は、表1に示した記事のほとんどに共通している。例えば北澤種一は、ゲマインシャフトシュレでは、学校での活動が教育行政や教師によっ

て独善的に定められるのではなく「教師と生徒と^{ママ}が同列になつて、共に働き、一緒に選んだところの目的の下に、一緒に選んだところの方法によつて」展開されており、そこでの子どもと教師、あるいは教職員同士、さらには学校に関わる保護者と子どもの関係性が「上下の関係」ではなく「同輩の関係」として結ばれていると説明している³⁹。

前節で示したゲマインシャフトシューレ情報が流入し広まった時期、すなわち大正期から昭和初期にかけてはちょうど、旧来の法規による管理統制を主とした「学校管理」論とは区別される「学校経営」論が盛んに議論された時期でもあった。この時に議論されていた「学校経営」論の多くは、教育の当事者（多くは指導者たる校長）の教育思想や理念に基づいた自律的な学校運営や、それに基づいた学校内部関係者の人間関係の問い直しを志向したものであったとされている⁴⁰。こうした議論がなされた時期において、ゲマインシャフトシューレ情報は多くの論者にとって有効な検討材料になったと思われる。それは、この時期に著された学校経営に関わる著作において、同情報が紹介されていることから窺い知ることができる⁴¹。ただし、ゲマインシャフトシューレという名称は、「公共学校」、「共同学校」、「共存学校」、「社会学校」、「同輩学校」など様々な表現で翻訳されていることから、同校における人間関係の内実に関する解釈が、受容主体によって異なっていた可能性がある。この点は個別事例に注目した詳細な検討を行うことによって各自の差異や特徴を分析することが必要となろう。

(2) 学校と実社会との関係性

ゲマインシャフトシューレの特徴を、学校内部の改革にとどまらず、学校と実社会との関係性を見直そうとした点に見出した人物もいた。郷土教育連盟の創設者である尾高豊作は、アレクサンダー（Thomas Alexander）とパーカー（Beryl Parker）の著作 *The New Education in the German Republic* を翻訳している。本書では、ゲマインシャフトシューレにおける試みが「狭い教育学理論内のみに於けるカリキュラムや方法上の新しい試みではなく、広い社会学上からの実験」であり、学校というものを「一般の社会公共機関として眺

めようとする全く新しい試み」であったと紹介している⁴²。尾高自身、本書を翻訳するにあたって教育改革を単に学校内部にとどめず、社会全体の改革を展望するものとしなければならないという問題意識を有していた⁴³。このことから、ゲマインシャフトシューレ情報が1920年代後半から1930年代前半にかけて展開された郷土教育運動にも影響を与えていた可能性が示唆される。

(3) 教授方法

ゲマインシャフトシューレでは公的な教育課程に拘束されず、各学校ごとに自由なカリキュラム開発が認められていたことは既述の通りである。前節で述べたように、1920年代後半に差し掛かると松月秀雄や由良哲次など、現地訪問の経験のある者による紹介がなされるようになる。彼らによって、「合併教授」「自由作業」「課外（選択科目の専修時間）」を主とする「教授の分類」をはじめ、具体的な実践形態に関する情報やそれらが実際に実践されている様子が伝えられるようになった⁴⁴。

松月は1926年4月にティロー南校を訪問した。そこで彼は「自由作業」の授業を視察し、「専心一意遊ぶ場合の様に思ひ思ひの仕事」に取り組む子どもたちの姿を目の当たりにした。この授業を担当していたラムスツス（Wilhelm Lamszus）という教師は、子どもたちはこの「自由作業」を通して「自分が何の方面に向くか」、すなわち自分の「個性」や「興味」を「悟る」ことができ、それは子どもたちにとって、卒業後の職業選択を含めた自身の生き方を考える上で意義のあることだと考えていた。松月は、ラムスツスのこの考えや実践に共感を示し、「本邦でも「自習時間」といふものに重きを今少し置いたらと思つた」と述べている⁴⁵。

また由良は、ゲマインシャフトシューレで実践されていた「総合教授」に注目し、これが一般の公立小学校にも採用されたことから、実験学校で行われた各種の「試行研究」のうちで「実際の成果として産み出した唯一の功績」であると述べている⁴⁶。彼は、1931年にドイツから帰国したのち、1932年から東京市小島尋常小学校で行われた「労作主義教育」の研究に携わっており⁴⁷、その際、ゲマインシャフトシューレにおけ

る教授法の情報を先行事例として紹介していたことが推察される。このように、ゲマインシャフトシュレ情報は、教授法の視点から日本の公立学校の教育改革にも影響をもたらしていた可能性がある。

(4) 実験学校としての性格や成立背景

ゲマインシャフトシュレが制度や既成の秩序に縛られず、徹底した自由を重視する実験学校としての性格を有していたことに注目する記事も多数認められた。

田制佐重は、ゲマインシャフトシュレにおいて子どもを「自由の地位に置く」ことが、子どもの「個性を卒直に観察」すること、すなわち「実験的教育の研究」の「絶対必要の条件」になっていたという⁴⁸。北澤や松月も、田制と同様な視点で実験における自由の意義を説明している⁴⁹。とりわけ北澤は、ここでいう実験を、「数量の上でいろいろの統計をして実験の結果を判断する」(くの字点はひらいた)といったものではなく、「毎日の時間割との制裁を受けないで、それから脱却して真の子供にぶつつかつて見て、子供の真の要求は何であるか、子供そのものは何であるかと云ふ体験」を得ることを意味するものとして説明している⁵⁰。さらに彼は、このような思い切った実験に取り組もうとしたゲマインシャフトシュレの教師たちの態度に関心を寄せており、これが日本の教育者たちに「反省」を迫るものであると述べている⁵¹。

このように、日本におけるゲマインシャフトシュレの紹介者たちは、実践改革に向けた実験の条件として子どもの活動の自由を重視することや、そのような実験に取り組もうとする教師の態度にも関心を寄せていた。加えて、表1に示した多くの記事でハンブルクにおける実験学校の成立過程やその背景について言及がなされており、ラディカルな試みが実現し得た社会的歴史的条件にも関心が寄せられていたことがわかる⁵²。

5. おわりに

日本国内におけるゲマインシャフトシュレに関する情報の紹介は、1921年からはじまった。1920年代前半は、ドイツ教員組合や新教育連盟の機関誌に掲載された情報をもとに、ゲマインシャフトシュレにおけ

る教育改革の理念や、設立までの背景を概説する内容の記事が見られる。記事数のピークは1925年で、これは、従来イエナ・プランが紹介されはじめたとされているよりも早い時期にあたるものであった。1920年代後半に入ると、ヨーロッパ視察や留学を終えて帰国した人物が記事を寄せるようになり、執筆者がドイツ滞在中に収集したと考えられる多様な著作や論文に加え、執筆者自身の視察報告や視察先の校長や教師から直接聞き取った情報が紹介されるようになった。このことによって、より具体的な実践に関わる情報が日本にもたらされた。

雑誌記事や著作の内容分析からは、日本におけるゲマインシャフトシュレの紹介者たちが、従来とは異なる学級観や学校観、そこでの革新的な教育活動の形態に対してだけでなく、そうした改革を可能にした実験の特徴やそれに取り組む教師の態度に注目していたことが明らかになった。イエナ・プラン情報の受容に着目した屋名池の研究によれば、同プランの紹介者たちはペーターゼンによって確立された「[共同社会(Gemeinschaft)]の精神」や「学級編制法」,「教授理論」や教師論に注目していたという⁵³。従来はこのように、イエナ・プランの紹介者たちが、プランや理論として確立されたものに注目していたことが指摘されてきた。それに対し、本研究においてはゲマインシャフトシュレに着目していた人物たちの関心が、そうしたプランや理論の確立される以前の条件や背景に向けられていたことが明らかになった。

以上を踏まえれば、ゲマインシャフトシュレ情報の受容によって形成された新たな学級観や学校観の内実を明らかにするためには、学校組織や学級編成の形態のみならず、ゲマインシャフトシュレにおける改革を支えた環境や教師の意識に対する受容主体の理解や実践への応用の仕方を総合的に検討する必要がある。今後は個別の事例に着目し、同情報を必要とした受容主体のレディネスや研究状況、そしてその具現化のプロセスを検討することで同情報の受容の実態に迫っていきたい。

【註】

- 1 Christine Mayer, "Circulation and internationalisation of pedagogical concepts and practices in the discourse of education: The Hamburg school reform experiment (1919-1933)," *Paedagogica Historica*, vol. 50, no. 5, 2014, p. 581.
- 2 宮田丈夫「学級経営の系譜」同編著『学級経営の理論と実践—学級経営集大成—』明治図書, 1969年, 33-35頁。
- 3 例えば, 岩崎喜一「生活協同体学校を中心として」(城戸幡太郎他編『世界の教育運動』世界の教育2, 共立出版, 1958年, 91頁), 同上論文(33-35頁), 高野桂一『基礎理論』(高野桂一著作集1, 明治図書, 1980年, 138-140, 142-143頁)など。
- 4 受容史の研究手法に関しては, 橋本美保編著『大正新教育の受容史』(東信堂, 2018年)を参考にした。また, 本研究において「情報普及」とは, 当該情報がアクセス可能なものとして広く行きわたった状態を意味するものとして使用し, それを理解し, 自身の思想形成や実践改革へ応用することを意味する「受容」と区別して用いる。
- 5 対馬達雄「ペーターゼンにおけるゲマインシャフトの理念と学校共同体の形成」『教育学研究』第54巻第2号, 1987年, 7頁。
- 6 屋名池歩美「昭和初期におけるペーターゼンのイエナ・プランの受容—守山喜一郎と山極眞衛に注目して—」『上智教育学研究』第25号, 2012年, 47-68頁。
- 7 小林万里子「ハンブルク共同体学校における「子どもから」の教育—ベルリナー・トア校を中心に—」『教育学研究紀要』中国四国教育学会, 第42巻第1部, 1996年, 17頁。
- 8 岩崎前掲論文, 70-73頁。
- 9 木内陽一／アンドレアス・ペーンケ／小林万里子「19世紀末・20世紀初頭におけるハンブルクの新教育」『鳴門教育大学研究紀要』第25巻, 2010年, 4頁。Christine Mayer, op. cit., p. 580.
- 10 Ibid., pp. 580-581. 本研究においては, 引用箇所を除き“Gemeinschaft”を「共同体」と翻訳することとする。
- 11 渡邊隆信「「共同体としての学校」の起源と史的展開—ドイツ新教育における「ゲマインシャフト」概念に着目して—」『教育学研究』第87巻第4号, 2020年, 29-41頁。
- 12 内藤由佳子「ドイツ新教育運動における協同体学校に関する研究—「総合学習」の授業実践を中心に—」『教育方法学研究』第29巻, 2003年, 61-72頁。
- 13 Christine Mayer, "The experimental and community school in Hamburg (1919-1933): an introduction," *Paedagogica Historica*, vol. 50, no. 5, 2014, p. 561.
- 14 以下, ドイツ国内での情報普及に関しては次の研究を参照した。小峰総一郎「カルゼンの生涯と教育事業」カルゼン著, 小峰総一郎訳『現代ドイツの実験学校』世界新教育運動選書15, 明治図書, 1986年, 9-84頁。Mayer, "Circulation and internationalisation of pedagogical concepts and practices in the discourse of education: The Hamburg school reform experiment (1919-1933)," op. cit., pp. 582-583.
- 15 Max Tepp, *Die Neue Schule*, Henry Hoym, 1919.
- 16 Johannes Gläser (Hrsg.), *Vom Kinde aus*, G. Westermann, 1920.
- 17 Sjaak Braster, "From Holland to Hamburg: the experimental and community schools of Hamburg seen through the eyes of Dutch observers (1919-1933)," *Paedagogica Historica*, vol. 50, no. 5, 2014, p. 617.
- 18 Elisabeth Rotten, "Fellowship (Community) Schools at Hamburg," *The New Era*, vol. 3, no. 12, 1922, pp. 103-107.
- 19 例えば以下のような記事がある。Peter Petersen, "Modern School Legislation in Germany and the Fellowship Schools of Hamburg," *The New Era*, vol. 4, no. 16, 1923, pp. 263-264. Beryl Parker, "But Everywhere Schools are Different," *The New Era*, vol. 8, no. 30, 1927, p. 39.
- 20 Carleton Washburne, *Progressive Tendencies in European Education*, *Bulletin*, no. 37, Department of the Interior, Bureau of Education, 1923, p. 437.
- 21 "An American Report," *The Times Educational Supplement*, Saturday, November 3, 1923.
- 22 Mayer, "Circulation and internationalisation of pedagogical concepts and practices in the discourse of education: The Hamburg school reform experiment (1919-

- 1933),” op. cit., p. 595.
- 23 Frederick William Roman, *The New Education in Europe*, Rutledge, 1923, pp. 206-215.
- 24 阿部重孝「ウイルヘルム・パウルゼンの教育観」『帝国教育』第472号, 1921年, 114-115頁。
- 25 東京帝国大学教育学研究室「最近の欧米教育思潮」『帝国教育』第453号, 1920年, 71頁。
- 26 阿部前掲論文, 114-115頁。
- 27 林博太郎「漢堡市公共学校に就て」『帝国教育』第482号, 1922年, 77-79頁。
- 28 山崎洋子「野口援太郎「新教育」思想における「理想」—「国際化」についての素描—」『教育新世界』第44号, 1998年, 10頁。同「新教育連盟に関する覚書(1)—英語版機関誌(Jan. 1920-Apr. 1930)を中心に—」『教育新世界』第45号, 1999年, 43-44頁。
- 29 エリザベス, ロッテン著, 教育の世紀社訳「ハンブルグに於ける共同学校」『教育の世紀』第2巻第2号, 1924年, 52-64頁。
- 30 マルタ・グリュニング著, 教育の世紀社訳「欧洲に於ける新教育」『教育の世紀』第1巻第3号, 1923年, 98-106頁。Martha Gruening, “New Education in Europe,” *The World Tomorrow*, vol. 6, no. 10, 1923, pp. 306-308.
- 31 シー・ダブリュー・ウォッシュバーン^{ママ}「欧洲教育進歩の傾向(承前)—実験学校巡歴記—」『教育の世紀』第2巻第7号, 1924年, 129頁。
- 32 野口援太郎「米国新教育の闘将ウォッシュバーン氏を迎へて」『新教育雑誌』第1巻第2号, 1931年, 4頁。
- 33 1925年, 北澤は表1に示したものの他にも, ゲマインシャフトシューレ情報に言及した記事をいくつか投稿している(北澤種一「独逸に於ける新教育」『教育研究』第287号, 1925年, 18-26頁, 同「外国に於ける初等教育」『明日の教育』第5巻第8号, 1925年, 249-255頁)。また, 同年に行った講演会においても同情報を紹介している(塚原健太/遠座知恵「東京女子高等師範学校附属小学校における作業教育の研究態勢—北澤種一による欧米視察後の改革を中心に—」『東京学芸大学紀要』総合教育科学系I, 第66集, 2015年, 81頁)。
- 34 雑誌記事の調査に関しては, 教育ジャーナリズム史研究会『教育関係雑誌目次集成』(第1-4期, 日本図書センター, 1986-1993年)を主に使用し, その他閲覧可能な教育学に関連する雑誌を用いた。表1に示した記事は, ゲマインシャフトシューレを主題としているもののみに限定しており, 記事の中で同情報を部分的に取りあげているものは含めていない。なお, 本調査の方法および表1, 2の作成に関しては橋本前掲書を参考にした。
- 35 イエナ・ブランに関する雑誌記事の件数については, 屋名池前掲論文(52頁)の成果に加え, 筆者自身による調査を踏まえて示している。
- 36 野口前掲「米国新教育の闘将ウォッシュバーン氏を迎へて」4頁。
- 37 例えば, 西山哲治『最近欧米に於ける実験学校の経営と批判』(明治図書, 1930年), 入沢宗寿『現代教育思潮大観』(同文書院, 1931年)など。
- 38 例えば, 小川正行「独逸の共同学校」(『学習研究』第6巻第11号, 1927年, 298-309頁)。
- 39 北澤種一「ゲマインシャフトシューレーの一例」『小学校』第38巻第6号, 1925年, 70-72頁。
- 40 中留武昭「学校経営論の系譜」神田修/河野重男/高野桂一編著『必携 学校経営』エイデル研究所, 1986年, 16-32頁。
- 41 例えば, 渡部政盛『最近学校学級経営原論』(文化書房, 1932年), 龍山義亮『学校経営新講』(東洋図書, 1936年)など。
- 42 Thomas Alexander and Beryl Parker, *The New Education in the German Republic*, The John Day Company, 1929, p. 132. 尾高豊作『独逸の新教育運動』刀江書院, 1932年, 127-128頁。
- 43 尾高同上書, 序文1-2頁。
- 44 例えば, 松月秀雄「漢堡共同社会学校の現況」(『教育学术界』第56巻第6号, 1928年, 52-55頁)。
- 45 同上論文, 63-66頁。
- 46 由良哲次『総合及び統合教育の研究』宝文館, 1940年, 405-408頁。
- 47 東京市小島尋常小学校編『劳作教育の理念と其の実際経営』南光社, 1935年, 序文1頁。
- 48 田制佐重「ドイツ共和国に於ける教育の民主化と

ゲマインシャフツシユレー」『教育の世紀』第6巻第
6号, 1928年, 43頁。

- 49 北澤種一『学級経営原論』東洋図書, 1927年, 46
頁。松月秀雄「漢堡市共同社会学校の現況 (完)」
『教育学術界』第57巻第5号, 1928年, 35頁。
- 50 北澤同上。
- 51 北澤前掲「ゲマインシャフツシユレーの一例」73
頁。
- 52 例えば, 小川前掲論文, 298-301頁。
- 53 屋名池前掲論文, 65頁。